

BSE対策の最新情報と米国産

アメリカ産牛肉の輸入停止措置が長期化するにつれ、消費者の生活にも徐々に影響が表われ始めている。10月下旬の日米局長級会合で輸入再開に向けた交渉が一步前進したが、まだ先行きに不透明感が残る。今回は2部構成で、BSE対策の最新情報と、さまざまな立場のパネリストによる関連な意見交換をお伝えする。

コーディネーター
 株式会社フランチャイズアドバンテージ
 代表取締役 **田嶋 雅美氏**



問題ですが、半年かけて結論を出すか、一年を費やすのか、二年を費やすのかによって、その後の市場経済に及ぼす影響は大きく変わってきます。私の意見としては、議論に必要以上に長い時間をかけても、導かれる結論はそう大きな違いはないのではないかと懸念しています。

二宮さんも話しておられました。二宮さん問題でも、スクがゼロになるといふことはありえません。銀行のペイオフ解禁にしても、銀行が破綻した場合に預金が一万円までしか補償されなければ、預金者は自分を守るために銀行の経営状態を厳しくチェックするようになります。消費者としての判断力が磨かれることになり、科学的根拠というよりも、政治的な避難対策として始められたものです。その意味するものを説明する人がひとりもいなかったため「全頭検査をされているからゼロリスクです」という幻想を多くの人に与えてしまった。その結果、全頭検査の見直し、アメリカの圧力に屈して、科学的に正しい検査を撤廃したという二重の意味で、印象を国民に与えることになっていきます。説明責任と情報開示を先送りしてきたツケが、ここへきて出てきたかと思えます。

田嶋 池田先生は、現在の全頭検査論争には欠落している視点もあつたとお考えのようです。

田嶋 行政が正しい情報を開示することが重要であると同時に、私たち国民もその開示された情報についてきちんと議論できるような仕組みが必要です。いつまでも国任せ、行政任せではいけないの、正しい情報を発信できない状況を私たちが作り出しているのかわからない構図になってしまっています。

BSE全頭検査論争に欠落している部分
 田嶋 続いて海外の状況について、うかがいたいと思います。

池田 私はまさにBSEが猛威をふるっていた一九九〇年から九二年までスコットランドで留学生を送り、地域住民とまったく同じように牛肉を食べていま



日本内科学会認定内科専門医
池田 正行氏

した。BSEが人に感染する可能性があること発表されたのはそれから四年後の六年のことです。結果的に、

多賀谷 アメリカの牛肉産業の規模から説明しますと、アメリカの年間屠畜頭数は三千五百万頭、日本は百二十万頭、飼っている牛の数は、アメリカが一億四千万頭、日本は四百五十万頭、牛肉の生産量はアメリカが千二百三十万トン、日本が五百万トン。消費量は輸入・輸出を含めてアメリカが千二百二十万トン、日本は四百四十万トン。国民ひとりあたりの年間消費量はアメリカが四十二・八キロ、日本は六・三キロです。

このようにアメリカの牛肉産業は日本の二十〜三十倍の規模であるということにまず念頭に入れていただきたいと思えます。

田嶋 お話をうかがって、アメリカの大手の処理工場は徹底管理され、安全性も確保されていることが理解できました。しかしマーケットが大きい故に業者によってバラツキがあるのではないかと不安もあつていす。その点はどうすればいいとお考えですか。

多賀谷 単純にいえば、日本政府の担当官がひとつひとつの工場をチェックし、心配のない工場を指定していけばいいと思います。可能であれば、日本の検査官がその工場を定期的に訪れ、安全管理が守られているかチェックするのでもいいと思えます。

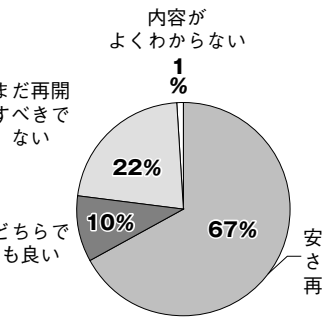
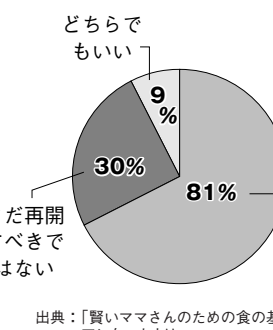


株式会社吉野家ディー・アンド・シー
 商品事業部 商品統括室長
多賀谷 保治氏

田嶋 二松さん、宮城さんはネットワークを通して牛肉に関するアンケート調査を行われたそうですね。

二松 六百十五名の消費者を対象にしたインターネット調査による、アメリカ産牛肉輸入再開について「安全性が確認できるなら再開すべき」という意見が約九割となつていす。私の個人的な意見ですが、特定危険部位を除去した安全な牛肉は輸入すべきと思つていす。ただし、一般の消費者は「ジュアルで判断する部分が大きいので、特定危険部位を完全に除去し、またというシールを見えやすく貼るなど、目に見える形で安心であること」を示してほしいと思つていす。

宮城 学生や起業家を目指す若い世代百名を対象に調査した結果、アメリカ産牛肉輸入再開について「安全が確保されるなら再開すべき」という意見が約七割に上つていす。



特定非営利活動(NPO)法人エディック
 代表理事
宮城 治男氏

田嶋 BSE問題は私たち一人ひとりが危機に接したとき、どのように自己判断していいか、その姿勢を問われている問題のようにも感じられます。そこで伊藤先生にうかがいたいのですが、過去にこのようにリスクに見舞われたとき、行政の責任者や指導的な人たちはどのように意思決定をしてきたのでしょうか。

伊藤 消費動向というものは、周囲の状況の影響を受けながら変化していくものですが、高い意識をもった人が全体の10%、あるいは5%でもいれば、周囲の人々もその姿を見ながら自分自身で判断するようになつていす。そこで重要なのは、行政が最初から「これはダメだ」と選別し、選択肢を狭めるのではなく、消費者の選択の自由を認めることにあると思つていす。

田嶋 消費者サイドからも自分の意見を発信していくことが大切ですね。

増田 現代の情報化社会は、消費者の力が非常に強い。場合によっては、消費者が経営者を決めるケースさえあります。プロ野

球の球団合併が話題になつたとき、日本プロ野球選手会長の古田さんは選手会の立場よりも観客の立場から二リーグ制の維持を訴え、約百二十万人の署名活動につながり、輸入再開を望むサイレントマジョリティの消費者の声が目に見えるデータとして出てくれば、行政の対応も変わってくるのではないのでしょうか。輸入再開は普段アメリカ産牛肉を食べる機会が多い消費者の問題でもあります。業界の方達は、もっと自分達のファンであるユーザーにこそ、輸入再開のための理解を求めたいですね。

二宮 日本人はややもすると極端から極端に走りがちです。ものを冷静に見るときに振り子が極端に振れるのは決していいことではありません。自己責任において何かを選択するとき、リスクがまったくないということはありません。BSEのリスクを限りなくゼロに近い努力は今後も続けていっていただきたいと思つていす。唐木先生のお話ではもうアメリカ産牛肉の安全性は確保できているようなので、輸入再開すべきと思つていす。ただし、情報開示をしっかり行い、消費者が正しく選べるような仕組みづくりが必要ですね。

坂本 食には文化がありまふ。たとえば、二人で牛丼店に入り、牛丼の並二つと牛皿一つを注文し、同じ皿をつつくことで心が通いあふ、という風景もあるわけですね。そういった風景が、国の綱引きのなかで失われてしまつていすのは寂しいものですね。豊かな生活を送るためにも輸入を再開して選択肢を増やして

伊藤 国は本来あるべき姿として、国民の奉仕者であるはず。国に何かを決めてもらつてありがたく従うのではなく、国民が国や制度を真剣に考えることが大切です。国民が訴えれば、国は融通無碍(むげ)に調整能力がありますから変わつていす。

池田 今日のご意見のようにおいしいから食べたという人がいてもいいし、アメリカ産牛肉は安心できないという立場の人がいてもいい。重要なのは、そろそろ全員横並びの護送船団方式から抜け出すことだと思つていす。輸入再開はしたらいいと思つていす。そこから論争が始まると、その論争を通じて初めて異なる意見を認め合うことができる。問題解決の糸口は多様性を認めることから見つかるはず。

BSEに関する詳しい内容を知りたい方は

- 内閣府食品安全委員会
<http://www.fsc.go.jp/sonota/bse1601.html>
- 農林水産省
http://www.maff.go.jp/soshiki/seisan/eisei/bse/bse_j.htm
- 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/bse.html>

広告 ●本広告に対するご意見はメールでお送りください。株式会社フランチャイズアドバンテージ bse@franchising.co.jp

フランチャイズ & ベンチャーフォーラム 協賛企業

○○○○○株式会社	○○○○○株式会社	○○○○○株式会社	○○○○○株式会社
○○○○○株式会社	○○○○○株式会社	○○○○○株式会社	○○○○○株式会社
○○○○○株式会社	○○○○○株式会社	○○○○○株式会社	○○○○○株式会社

